



2026 年 8 月 31 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社芦野組様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取:津山 博恒)は、株式会社芦野組様(北海道旭川市、代表取締役:芦野 隆治様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社芦野組様では、重要課題を「高性能住宅の供給を通じた環境負荷低減」ならびに「従業員の安全および健康の確保」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社芦野組様の概要】

所 在 地	北海道旭川市旭神町 28 番地の 106
代 表 者	芦野 隆治 様
設 立	1977 年 6 月
業 種	建設業

【契約記念の様子】



右:株式会社芦野組
代表取締役 芦野 隆治様

左:北洋銀行旭川中央支店
執行役員支店長 小渡 信洋

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社芦野組

評価日：2026年8月31日

ほくようサステナブルローン

株式会社北海道共創パートナーズ

サステナブル経営支援ローン

ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社芦野組(以下、芦野組または当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企 業 名	株式会社芦野組	
代 表 者 名	代表取締役 芦野 隆治	
本 社 所 在 地	北海道旭川市旭神町28番地の106	
創 業 / 設 立	1952年1月 / 1977年6月	
資 本 金	10百万円	
従 業 員 数	14名 (役員含む) ※2026年4月時点	
事 業 内 容	■ 新築住宅建築(木造) ■ リフォーム工事	
許 認 可	■ 二級建築士事務所登録 北海道知事登録(上)第739号 ■ 建設業許可 北海道知事許可(上)第1369号 ■ 宅建取引業者免許 北海道知事許可(上)第857号	
加 盟 協 会	■ 一般社団法人 新木造住宅技術研究協議会 ■ アース21 ■ 一般社団法人 北海道ビルダーズ協会 ■ 一般社団法人 JBN	
沿 革	1952年	芦野 辰勇氏が旧白滝村(現遠軽町)にて個人創業
	1977年	有限会社芦野組として旭川市にて当社設立
	1992年	株式会社芦野組へ組織変更
		芦野 和範氏が代表取締役に就任
	2021年	芦野 隆治氏が代表取締役に就任(現任)

【出所：芦野組 HPより】

(2) 理念体系

芦野組は、創業時から一貫して、「伝統を守りながら時代に合わせたよりよい家をつくり続けること」を事業の根幹に据えている。当社が大切にする「伝統」とは、墨付けから始まる大工の伝統技術を生かした家づくりや、職人が道具を適切に扱い、修理しながら長く使うという文化を指している。一方で、品質向上に資する高性能な道具や新しい工法も柔軟に取り入れながら、伝統と新たな技術を両立させるより良い家づくりを目指している。

また、当社が定義する「よい家」とは、性能の良い住宅である。すなわち、壊さずに使い続けられる、長寿命で環境負荷の少ない住宅を意味している。この考え方は、「心地の良い快適な家づくり」や「50年、100年住める家」という現在のコンセプトに受け継がれており、高断熱・高気密といった基本性能に加え、耐久性やエネルギー効率といった視点からも「壊さずに住み続ける家」であることを重視している。

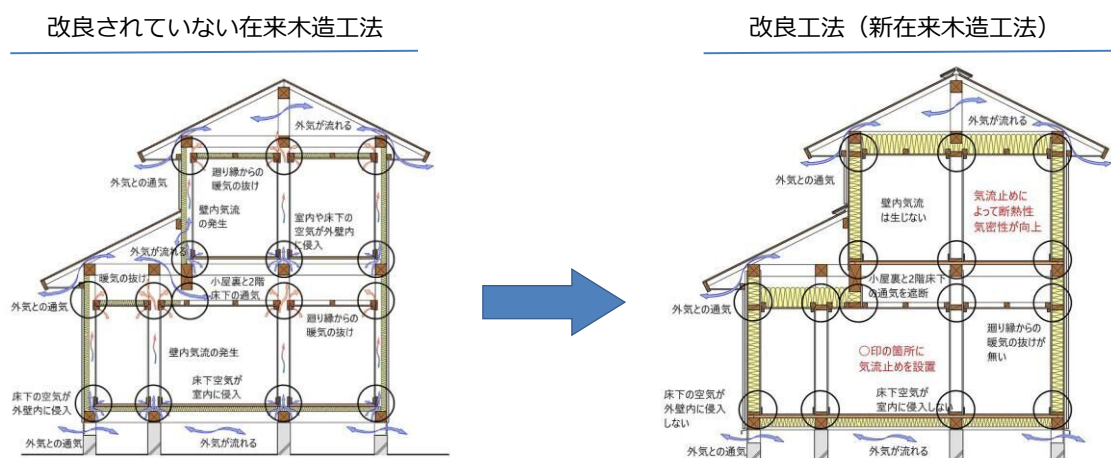
さらに、法令や構造基準の見直しなどにより業界全体の性能水準が向上しているなかで、当社は自然素材や道産材を用いた内装、塗り壁や自然塗料による室内環境、造作キッチンや造作浴室といった意匠と素材の質感、暮らしやすい間取りや使い勝手の良い動線的设计などを通じて付加価値を高め、機能とデザインの両面を磨き込んでいる。実際に展示会等で当社の住宅を体感した顧客からは、「空気がきれい」「何度でも見に来たくなる」といった評価を得ている。

今後も、昔ながらの職人文化に根ざした伝統を基盤に、性能・機能・デザインを一体として高めることで、長く快適に住める家づくりを追求していく。

(3) 事業概要

芦野組は、北海道旭川市に本社を置く企業である。1952年に芦野辰勇氏が旧白滝町（現遠軽町）にて個人で建築・土木業を創業。1977年に有限会社芦野組として活躍の場を旭川へ移して以来、旭川および近郊エリアを中心に、高品質な注文住宅の設計・施工やリフォーム工事を手掛け、地域に根ざした家づくりを続けてきた。

同社の主力事業は、一般社団法人新木造住宅技術研究協議会（以下、新住協）が提唱する、新在来木造工法による新築戸建住宅の建築である。新在来木造工法とは、当時室蘭工業大学の鎌田氏（新住協理事）が発表した改良工法であり、壁の上下に気流止めを設置して壁内の気流や天井裏に抜ける空気を遮断し、壁の中で結露しないように通気層工法を採用している。



【出所：（一社）新木造住宅技術研究協議会 HPより】

また、道産材を積極的に用い、厚い断熱材と高い気密性能を備えた高性能住宅を提供していることが特徴である。豪雪・寒冷地である道北エリアの気候条件を踏まえ、新住協が提唱するQ1.0住宅^{*1}設計により、冷暖房負荷を抑えつつ快適に暮らせる住環境を実現している。

さらに、外壁に珪藻土や木材を取り入れた意匠性の高いデザインにも定評があり、東川エリアをはじめ道内外の顧客から支持を得ている。新築住宅のほか、既存住宅の断熱改修や内外装リフォームにも対応し、長期にわたり顧客の住まいをトータルでサポートしている。

当社の強みは、「高付加価値の注文住宅」と「きめ細かなアフターフォロー」にある。年間の新築棟数を 10～15 棟程度に意図的に抑え、一棟ごとに棟梁と顧客の間でコミュニケーションをとり、時間をかけて設計・施工を行うことで、顧客満足度を向上させている。住宅完成後も日常のメンテナンスや不具合対応に丁寧に対応しており、こうした姿勢の積み重ねが紹介・口コミを通じて安定した受注につながっている。

また、従来から活用してきたホームページに加えて、近年は SNS（特にInstagram）を通じて施工事例や暮らし方の発信に注力している。今後はこうしたデジタルツールを通じて、当社の環境配慮型住宅や職人の仕事ぶり、サステナブルな取組内容を分かりやすく発信し、地域の顧客やパートナーとの関係性を一層強化しながら、「安心・安全で長く住み続けられる家づくり」を通じて地域社会の発展に貢献していく方針である。

【 施工事例 】



【出所：芦野組 HP より】

^{*1} 以下により「断熱＋日射利用・遮蔽＋換気」を理論的に最適化して、省エネ基準住宅より大幅に省エネになるよう設計された住宅。

- ・断熱材を十分に厚くする
- ・性能の高い窓（ペア・トリプルガラス＋断熱サッシ）を使う
- ・熱交換換気で換気による熱ロスを減らす
- ・南の窓で冬の日射を取り込み、夏は日射遮蔽で暑さを防ぐ

【出所：（一社）新木造住宅技術研究協議会 HP より弊社作成】

2. サステナビリティ活動

(1) 環境面

■ 脱炭素社会実現への貢献

● 高断熱・高気密住宅の供給

住宅の断熱性能を示す指標として、国土交通省が制定した「住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）」において設けられた断熱等性能等級がある。等級は7段階あり、数値が大きいほど断熱性能が高いことを示し、一般に、等級5以上の住宅について高断熱住宅と呼ばれている。

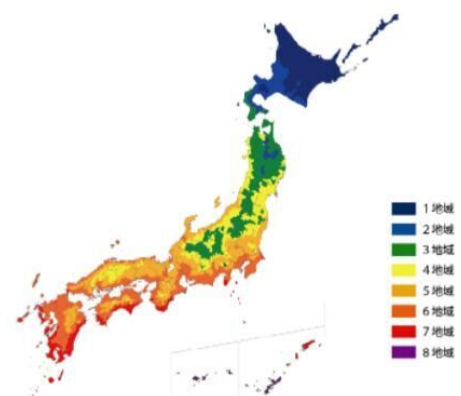
住宅の断熱性能を示す「外皮平均熱貫流率（UA値）」は、住宅の外皮（床、壁、窓など外気と接している各部位）から逃げる熱損失を合計し、外皮面積で割って求める。数値が小さいほど省エネ性能が優れていることを表す。

当社が施工する新築のUA値は概ね0.2以下と、ZEH水準を上回る水準であり、国が求める最高水準の断熱性能を実現している。加えて、住宅の機密性能を表す相当隙間面積（C値）は、引き渡し前に機密測定を実施し、0.5以下となるように管理している。断熱性能と気密性を高めることで、入居後の冷暖房に関するエネルギー消費量を抑制し、CO₂排出の削減に寄与する。当社はこの高断熱・高気密住宅を継続的に提供し、施工棟数を着実に積み上げていくことで、地域全体の環境負荷低減につなげている。

▼断熱等性能等級 数値一覧表

住宅品確法 断熱等性能等級		1地域	2地域	3地域
等級2（S55基準）	UA	0.72	0.72	1.21
	ηAC	—	—	—
等級3（H4基準）	UA	0.54	0.54	1.04
	ηAC	—	—	—
等級4（省エネ基準）	UA	0.46	0.46	0.56
	ηAC	—	—	—
等級5（ZEHの外皮基準）	UA	0.40	0.40	0.50
	ηAC	—	—	—
等級6（ZEH水準を上回る等級）	UA	0.28	0.28	0.28
	ηAC	—	—	—
等級7（ZEH水準を上回る等級）	UA	0.20	0.20	0.20
	ηAC	—	—	—

▼地域区分



【出所:環境省 住宅脱炭素 NAVI】

● 北海道産木材の活用

北海道は地域材の利用を促進するため、「北海道地域材利用推進方針」を策定している。この方針では、北海道の森林から産出され、北海道で加工された木材を地域材と位置付けている。地域材の利用を通じて森林資源の循環利用を促進し、山村地域の活性化と地球温暖化の防止に貢献することを目指している。道産木材製品の販路拡大策として、道産木材を用いて加工された製品のブランドとして「HOKKAIDO WOOD」を立ち上げ、その普及・活用を推進している。また、2025年6月より「HOKKAIDO WOOD」ブランドを活用して道産木材製品の魅力を発信し、認知度の向上を図るとともに、建築物の木造化・木質化を推進することで道産木材製品の利用が広がっていくことを目的に「HOKKAIDO WOOD HOUSE」認定制度を開始している。

当社は「HOKKAIDO WOOD HOUSE」認証を取得し、北海道の方針に基づく活動

を行っている。道産材の普及や森林資源の利用、地域林業への支援、ウッドマイレージ^{*2}削減を通じて環境負荷低減に貢献している。

- 薪ストーブを用いた家づくり

政府は 2050 年のカーボンニュートラル実現を掲げており、再生可能な資源を活用した持続可能で環境に優しいエネルギーの利用を目指している。再生可能なエネルギー源として注目されている生物由来の有機性資源のひとつが、林地残材や薪などの木質バイオマスである。適正に管理された森林から計画的に伐採・更新されることを前提に、燃焼時に排出される CO₂は樹木の成長過程で吸収されるため、カーボンニュートラルといえる。また、CO₂の吸収のみならず、土砂災害防止や水源涵養などの森林の多面的な機能を発揮させるため、「伐って、使って、植えて、育てる」という森林の持続的なサイクルを保つことが重要とされていることから、薪の活用は、脱炭素と適正な森林管理の両面から有意義な取り組みである。

当社は、住まいの脱炭素化とエネルギーコストの不確実性への対応を目的に、薪ストーブを主暖房に用いた家づくりを推進している。併せて、ガスセントラル床暖房を補助暖房として提案し、顧客が二種類の熱源を持つことで価格変動や供給リスクを分散できるようにしている。そのほか、施工現場にて発生した木材端材は、廃棄せずに薪として提供するなど、資源の有効活用にも取り組んでいる。さらに、導入検討時には、光熱費シミュレーション等の情報提供を行い、快適性・経済性・環境性の調和を図りながら、温もりを感じられる住環境の提供を実現している。



【出所：芦野組 HP より】

(2) 社会面

- **働きがいのある職場環境の整備**

芦野組は従業員一人ひとりの働きがいの向上を重要な経営課題と位置づけ、職場環境整備と公正な処遇の両面から取り組みを進めている。

職場環境面では、電動工具や作業着の支給をはじめ、コミュニケーションを深めるための食事会の開催や、労働環境の安全性確保に努めている。一方で、当社が大切にする「道具を適切に扱い、修理しながら長く使う」という職人文化をもとに、ノミやカンナなどの「自ら大切に使うべき道具」についてはあえて自費購入とし、道具への愛着と責任感を育むことで職人としての自律性とプロ意識の醸成につなげている。

また、職場環境や業務運営の改善に向けて、毎月 1 回、業務進捗等の共有や現場が抱え

^{*2} 木材輸送によりどれだけ環境負荷がかかるかを数値化する指標。「木材の輸送量 × 輸送距離」で計算される。

る課題に対する意見交換を目的に全従業員参加のミーティングを実施している。従業員の声を吸い上げ、施策に反映することで、働きがいと組織の透明性の向上を図っている。

賃金面においては、「職人の努力には真摯に報いるべき」との方針を掲げ、日々のコミュニケーションを通じて技術力や現場への貢献度を把握し、年度替わりのタイミングで個々の成果に応じて賃金を引き上げている。加えて、各物件の気密性能に関するコンテストを開催し、成績上位者にはインセンティブを付与することで、職人同士が楽しみながら性能向上を追求できる仕組みを設けており、実務を通じた技術研鑽とモチベーション向上の両立を図っている。

■ スキルアップ支援

芦野組は、人口減少や大工不足が進むなかで、職人の確保・育成を中長期の経営課題と位置付け、経験豊富な社員が若手に技術を継承する体制づくりに取り組んでいる。具体的には、親方・子方制による職人育成を基本とし、3～5年で一人前の大工に成長させることを目標に、現場を通じたOJTを実施している。

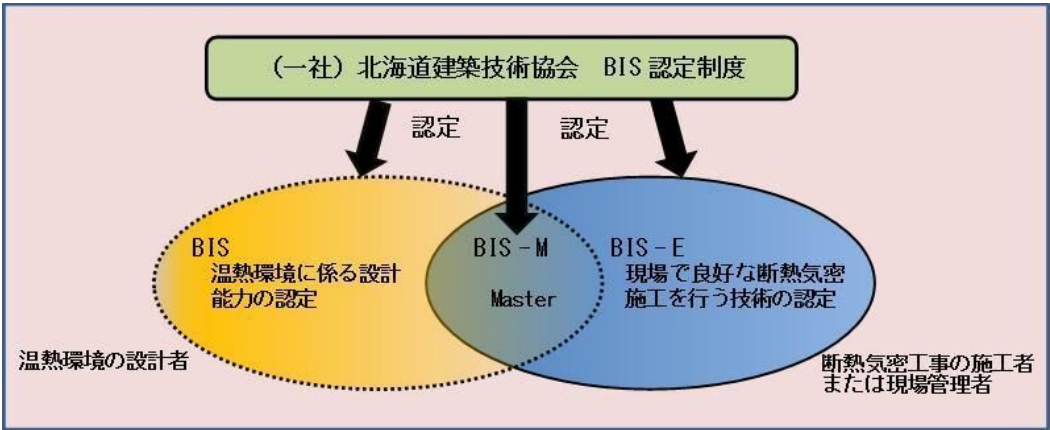
また、職人の技能を属人的な経験に留めず、現場起点で継続的に高める仕組みを運用している。具体的には、棟梁・若手を含む全職人が各班の引渡し前の完成現場を相互見学し、互いの良い点と課題を率直に評価し合う機会を設けている。こうしたフィードバックを学びと成長の機会として位置付け、仕事への誇りと責任感の醸成につなげている。

プランニング業務においては、顧客との初回面談後、社長を含むプランニング担当者全員で提案内容を確認する機会を設けている。この取り組みは、顧客の要望や予算、設計意図の認識を揃え、見落としや手戻りを抑制するとともに、担当外案件に触れる機会を通じて設計・提案等に関する知見を横展開し、各担当者のスキルおよび全社的な設計品質の向上を図っている。

さらに、当社が加盟する新住協、アース21、ビルダーズ協会等の外部団体が主催する勉強会やセミナーへの積極的な参加を推奨しており、最新の知見や他社事例に触れる機会を促すことで、自発的な学びと気付きを得られるようにしている。

資格面では、作業員や地域社会の安全性確保のために国が取得を求める解体関連資格や玉掛けなどの資格受講費用を会社負担とし、取得を促進している。また、当社の強みである高断熱技術については、BIS（温熱環境に係る設計能力の認定）やBIS-E（断熱・気密施工技術の認定）などの積極的な取得を推奨しており、BIS-M（ビスマスター）保有者も在籍している。これらは当社の断熱・気密に関する技術力の高さを裏付けるものとなっている。

さらに、当社は職人のキャリア形成にも長期的な視点を持っている。一人前の大工として成長した後のキャリアについては、独立も認める方針を採用しており、独立後も良好な関係を維持している。中には他社の経験を経て当社の仕事の質にあらためて価値を見出し、再び当社に戻る職人もいる。育成から自立、その後の関係性までを含めて職人を支える風土が、当社の技術基盤を下支えしている。



【出所: (一社)北海道建築技術協会 HP】

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題 1	高性能住宅の供給を通じた環境負荷低減
取 組 内 容	ZEH 基準相当住宅の継続供給
目 標 ・ K P I	供給する住宅全棟を ZEH 基準相当とし、かつ UA 値は新築 0.20 以下、リフォーム 0.23 以下の性能を維持する (期間：2026 年度～2030 年度)
貢 献 する S D G s	  

重 要 課 題 2	従業員の安全および健康の確保
取 組 内 容	安全衛生教育の徹底および現場環境整備を通じた労働災害の防止
目 標 ・ K P I	休業を伴う労災事故の発生件数をゼロとし、以降維持する (期間：2026 年度～2030 年度)
貢 献 する S D G s	 

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、芦野組は「高性能住宅の供給を通じた環境負荷低減」「従業員の安全および健康の確保」の重要課題(マテリアリティ)に基づき、上記の目標・KPI を設定した。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

■ 高性能住宅の供給を通じた環境負荷低減

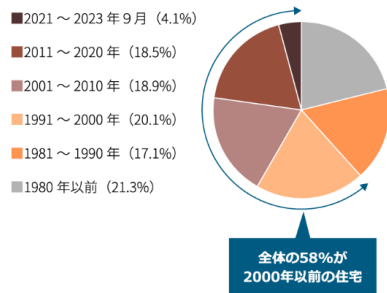
政府は、2050 年までのカーボンニュートラル実現の長期目標を掲げるとともに、温室効果ガスを 2013 年度対比で 2035 年度に 60%、2040 年度 73%削減するという中間目標を設定している。これらの目標達成には、日本におけるエネルギー消費量の約 3 割を占める住宅・建築物分野の対策が不可欠である。エネルギー庁の「第 7 次エネルギー基本計画(令和 7 年 2 月)」でも、2030 年度以降に新築される住宅・建築物に対して、ZEH・ZEB 水準の省エネ性能の確保を目指す方向性が示されている。

一方、環境省の推計によれば、2000 年以前に建てられた住宅は全体の約 65%を占め、そのうち断熱等性能等級 4 に満たない住戸数が 8 割以上に上るとされている。これらの背景から、脱炭素社会の実現に向けては、新築住宅の高性能化に加え、既存住宅の断熱改修が一層重要になっている。

当社は、新築・リフォームの全棟で ZEH 相当の性能を実現し、今後も高断熱性能(UA 値：新築 0.20 以下、リフォーム 0.23 以下)の住宅を供給し続ける方針にある。この取り組みは、居住段階における冷暖房の消費エネルギーを抑制するとともに、室内温熱環境の安定化を通じて快適な暮らしの実現に寄与する。

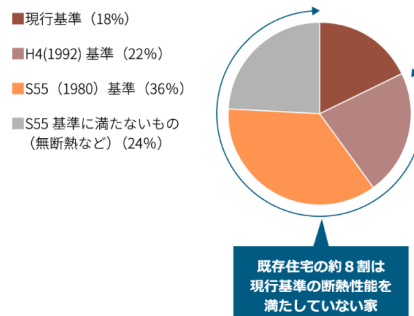
以上より、本目標・KPI は地域脱炭素と住宅の快適性向上を両輪で推進する有意義な取り組みである。

既存住宅戸数の割合（建齢10年ごと）



出所) 令和5年住宅・土地統計調査
「住宅及び世帯に関する基本集計」

既存住宅戸数の割合（断熱等級ごと）



出所) 国土交通省調査によるストックの性能別分布を基に、平成30年住宅土地統計調査による改修件数及び事業者アンケート等による新築住宅の省エネ基準適合率を反映して推計。(令和4年)

【出所:環境省 住宅脱炭素 NAVI】

■ 従業員の安全および健康の確保

中央労働災害防止協会の発表によると、令和7年の建設業における労働災害発生件数は13,437件となっている。住宅建築現場での作業は、足場上での作業や重機操作など危険を伴う作業が多く、ヒューマンエラーや安全意識の低さが事故発生の要因となっている。労災事故ゼロを維持するためには、設備や作業環境の安全性向上だけでなく、従業員一人ひとりの安全意識の醸成を目的とした継続的な教育・訓練が求められる。

当社においても、労働災害防止を重要課題と位置づけ、ヒヤリハットや過去労災事例の共有、各現場における勉強会等を通じて、安全ルールと具体的な再発防止策を学ぶ機会を設け、現場の安全意識の底上げを図っている。

労災事故ゼロを目指す取り組みは、従業員の命と健康を守るために不可欠な取り組みであり、本目標・KPIは有意義である。

業種、事故の型別死傷災害発生状況（令和7年）

(令和8年4月7日現在)

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	れはさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	触高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	作動中の反動・無理な動	その他	分類不能	合計
全産業	20,864	37,195	5,756	5,548	1,793	5,747	13,047	7,245	208	33	4,326	667	94	71	54	66	6,984	152	22,166	3,009	308	135,333
製造業	2,917	5,732	1,092	1,625	469	1,073	5,992	2,216	28	2	1,094	283	27	38	13	28	261	11	3,144	299	27	26,371
鉱業	60	30	10	13	3	9	44	7	0	0	4	0	0	1	0	2	4	0	14	2	0	203
建設業	4,343	1,579	469	1,127	373	704	1,496	1,158	81	8	371	84	43	11	13	16	499	11	915	121	15	13,437
交通運輸事業	317	869	193	46	4	112	137	26	1	2	36	25	2	1	0	1	730	13	579	140	15	3,249
陸上貨物運送事業	4,126	2,972	920	707	364	865	1,463	150	15	0	275	22	3	0	8	2	837	10	2,738	133	22	15,632
港湾運送業	60	48	28	26	7	30	41	4	0	3	3	1	0	0	0	0	4	19	35	1	0	310
林業	155	113	28	155	13	242	66	168	2	0	13	1	0	0	1	0	8	1	66	30	1	1,063
農業、畜産・水産業	774	584	119	104	17	375	465	273	11	6	56	28	1	1	0	3	31	4	274	59	5	3,190
第三次産業	8,112	25,268	2,897	1,745	543	2,337	3,343	3,243	70	12	2,474	223	18	19	19	14	4,610	83	14,401	2,224	223	71,878

(注) 1 労働者死傷病報告より作成したもの。
2 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

【出所：厚生労働省「令和7年における労働災害発生状況」】

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化 2026 年 4 月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、 ソーシャルインパクト事業部発足

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。